

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月27日
【事業年度】	第50期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 米瀨 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理グループ担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理グループ担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	32,383,670	34,164,413	34,677,756	35,073,061	36,726,698
経常利益 (千円)	783,602	1,403,184	1,199,503	1,233,163	1,671,484
当期純利益又は当期純損失() (千円)	521,696	777,957	420,761	632,032	707,657
包括利益 (千円)	-	-	434,629	724,254	697,032
純資産額 (千円)	8,206,231	10,462,986	9,807,376	10,310,816	10,871,717
総資産額 (千円)	22,076,339	23,069,276	23,698,167	24,513,027	24,410,113
1株当たり純資産額 (円)	405.05	474.33	444.61	467.44	492.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	25.75	35.49	19.07	28.65	32.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	45.4	41.3	42.0	44.5
自己資本利益率 (%)	6.6	8.3	-	6.1	6.5
株価収益率 (倍)	48.27	28.91	-	40.13	44.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,327,556	2,460,063	1,330,152	1,894,297	2,801,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,448	2,002,218	1,920,447	1,509,607	1,403,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,006,237	940,062	518,966	151,631	1,252,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,625,181	1,142,964	1,071,636	1,309,704	1,474,540
従業員数 (人)	545	525	519	520	528
[外、平均臨時雇用者数]	[4,208]	[4,517]	[4,506]	[4,487]	[4,562]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入も含めております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第48期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高及びその他の営業 収入 (千円)	14,885,078	15,631,784	16,233,911	16,567,030	17,501,171
経常利益 (千円)	555,059	746,637	625,135	908,375	1,283,228
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	490,034	637,704	701,993	424,112	446,653
資本金 (千円)	5,028,962	5,066,122	5,066,122	5,066,122	5,066,122
発行済株式総数 (株)	21,927,972	22,067,972	22,067,972	22,067,972	22,067,972
純資産額 (千円)	8,731,959	10,848,460	9,913,181	10,199,269	10,486,134
総資産額 (千円)	21,103,859	21,765,153	22,370,336	22,859,496	22,818,122
1株当たり純資産額 (円)	431.00	491.80	449.41	462.38	475.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (2.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	24.19	29.09	31.82	19.22	20.41
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	49.8	44.3	44.6	46.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.5	-	4.2	4.3
株価収益率 (倍)	51.39	35.27	-	59.83	70.16
配当性向 (%)	24.8	34.4	-	52.0	49.0
従業員数 (人)	132	127	126	125	124
[外、平均臨時雇用者数]	[464]	[517]	[545]	[534]	[526]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入を含めております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第48期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）
なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月（株）浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）
当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月（株）長崎ちゃんめんに商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県さいたま市に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成13年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）へ承継
- 平成21年5月 『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）より譲受
- 平成21年10月 リンガーハット全店において、使用するすべての野菜の国産化を実施
『野菜たっぷりちゃんぼん』販売開始
- 平成22年1月 タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合併で持分法適用関連会社Champion Foods Co.,Ltd.を設立
- 平成22年4月 リンガーハット・タイ1号店「バンコクK-Village店」をタイバンコク市に開店
- 平成22年6月 リンガーハット佐世保大野店で日本初の麺業態のドライブスルー開始
- 平成22年9月 太宰府工場を佐賀工場敷地内に移転し、西日本地区の生産・物流拠点を佐賀に集約
- 平成23年3月 レストラン運営会社Ringer Hut America Inc.とフランチャイズ契約を締結し、アメリカ第1号店の「リンガーハット サラトガ店」をオープン
- 平成24年3月 台湾1号店となるリンガーハット微風台北車站店を台北市に開店
- 平成24年4月 連結子会社Ringer Hut Hawaii Inc.を設立
- 平成24年7月 リンガーハット海外直営1号店となるハワイワイキキ店を開店
- 平成24年7月 東京本社（大田区大森北）及び福岡本社（福岡市博多区）を東京都品川区大崎にグループ本社として統合
- 平成25年3月 持分法適用関連会社Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.（中国名：稜閣屋有限公司）を設立
- 平成25年12月 外販事業拡大のため「株式会社和華蘭」を「リンガーフーズ株式会社」に商号変更
- 平成26年2月 「株式会社八チパン」との資本業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社（平成25年12月株式会社和華蘭より商号変更）、リンガーハット開発株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand)Co.,Ltd.及びChampion Foods Co., Ltd.の子会社7社及び関連会社のRinger Hut Hong Kong Co.,Ltd.の合計9社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.及びChampion Foods Co., Ltd.は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

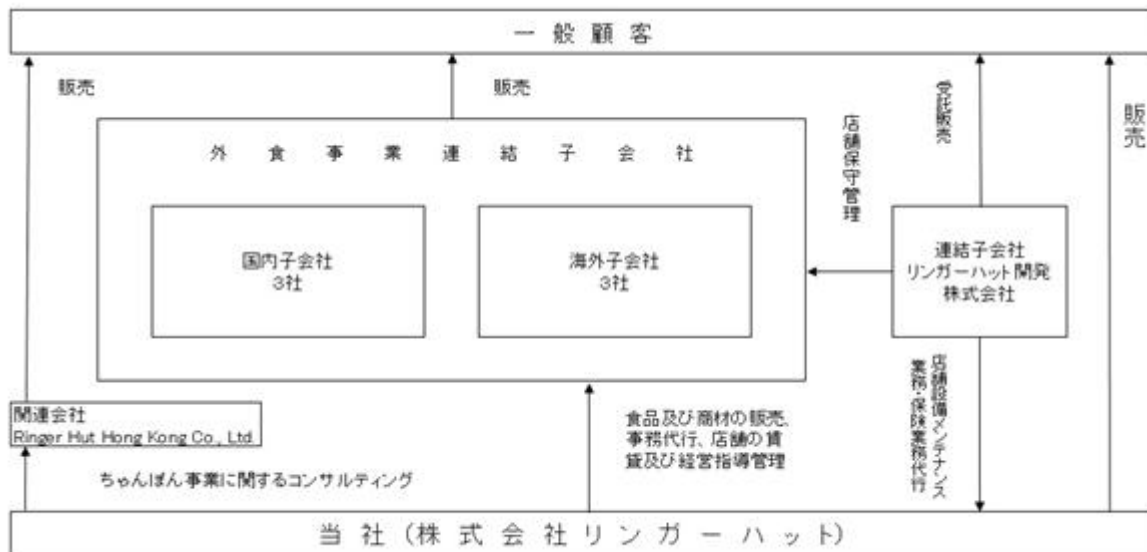
とんかつ.....浜勝株式会社は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

和食.....株式会社リンガーハットにおいて、長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

設備メンテナンス...リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- 1 当社は主に子会社及びフランチャイジーに対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- 2 Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.（本社：中国・香港）は、中国においての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。
- 3 リンガーフーズ株式会社は、当社グループの外販事業を営む目的で、平成25年12月16日に株式会社和華蘭より社名変更し、平成26年3月1日より事業を開始いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパ ン㈱ (注)4、5	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぼん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
浜勝㈱ (注)4、5	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
リンガーフーズ㈱ (注)2	長崎県長崎市 鍛冶屋町	30,000	食品等の通販事業	100.0	通販事業ブランド「和華蘭」の 使用 役員の兼任3名
リンガーハット開発㈱	福岡県福岡市 博多区	300,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任2名
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 1,900	長崎ちゃんぼん	100.0	経営指導管理 役員の兼任1名
Ringer Hut (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク 市	千バーツ 4,000	長崎ちゃんぼん	49.0	経営指導管理 役員の兼任1名
Champion Foods Co., Ltd.	タイバンコク 市	千バーツ 50,000	長崎ちゃんぼん	89.0	経営指導管理 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.	香港	千香港\$ 15,000	長崎ちゃんぼん	49.0	ちゃんぼん事業に関するコンサ ルティング 役員の兼任なし

(注)1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成25年12月に㈱和華蘭から商号変更しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. リンガーハットジャパン㈱及び浜勝㈱は特定子会社であります。

5. リンガーハットジャパン㈱及び浜勝㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

区分	リンガーハットジャパン㈱	浜勝㈱
売上高	23,000,562	8,197,802
経常利益	182,939	165,628
当期純利益	66,010	122,698
純資産額	612,484	97,468
総資産額	1,682,766	472,178

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
長崎ちゃんぼん事業	326 (3,253)
とんかつ事業	87 (1,212)
和食事業	6 (39)
設備メンテナンス事業	28 (14)
全社(共通)	81 (44)
合計	528 (4,562)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(526)	43.4	18.5	7,019,222

セグメントの名称	従業員数(人)
長崎ちゃんぼん事業	35 (340)
とんかつ事業	2 (102)
和食事業	6 (39)
設備メンテナンス事業	- (-)
全社(共通)	81 (45)
合計	124 (526)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称 U A ゼンセン 総合サービス部門 リンガーハットグループ労働組合
 上部加盟団体 U A ゼンセン
 結成年月日 昭和57年11月29日
 組合員数 424名(うち当社組合員数75名)
 労使関係の状況 結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済・金融政策推進を背景に、株式市場は好況が続く、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、消費税の増税、節約志向による消費低迷の懸念など、先行きは依然として不透明な情勢で推移してきました。

外食産業におきましては、個人消費に回復の兆しはみられるものの、原材料価格の高騰や、消費者需要の変化に対する営業施策の成否が業績の差となって表れ、業界内での業種・業態を超えた厳しい競争状態が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループは『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりに取り組んでまいりました。

『5Sの徹底とお客さま満足度向上』

店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)と、お客さま満足度向上のために、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5Sの徹底と、企業理念を共有する「未来創造塾」を継続し、2011年の開講以来、当連結会計年度末までに延べ24回の開催により、正社員とパート・アルバイト責任者の全員が受講し、「人づくり」の裾野を広げることができました。

『なぜ、なぜを5回繰り返し改善のスピードを上げる』

郊外型ロードサイド店の魅力アップと収益改善のため、横浜港南台店をモデル店舗と位置付け、新業態開発テストを実施しております。

お客さま好みの具材を追加できる「Myちゃんぼん」は、その場で炒める臨場感も楽しめることもあり、お客さまに好評で今後の展開に期待が持てます。生産部門においては佐賀工場及び鳥栖分工場に続き、富士小山工場においてもISO22000(食の安全・安心マネジメントに関する国際規格)を認証取得いたしました。この認証プロセスにより食品安全管理体制の監視と是正措置を繰り返すことで、継続的改善に寄与しています。間接部門においては、BPM(Business Process Management)を導入し、稟議起案や報告書ならびに申請書類をワークフロー化するシステムがほぼ全部門に浸透普及、スピード化とともに、さらなる少数精鋭体制に向けて、より効率的なシステム化を進めております。

『自主自立で独立採算を実践』

当連結会計年度における新たな取組みとして、「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本に、採算管理単位としての細分化した小集団チームの単位で採算責任をとる経営管理システムを導入いたしました。

予算管理を「採算責任」として明確化し、目標数値を達成するための重点項目と、具体的施策をセットで管理しながら、経営トップと同じベクトルで「全員参加」することにより、盤石な経営基盤の構築に取り組んでおります。

出店政策におきましては、国内では鳥取、島根、岡山各県への初進出により40都道府県まで拡大することができました。リンガーハット宇都宮ベルモール店などショッピングセンターを中心に35店舗を出店する一方、不採算店やリロケートにより18店舗を閉店いたしました。また海外では、初進出となる香港にリンガーハットアモイプラザ店を出店いたしました。

なお、当社は「8番らーめん」を主力に国内外でチェーン展開をする株式会社ハチバン(石川県金沢市、ジャスダック上場)との間で、経営ノウハウや経営資源を相互に有効活用しながら相互の企業価値向上を図り、今後の業務提携と将来的な共同持株会社設立に関する協議を行う目的で資本業務提携契約を締結、同社の発行済株式総数の9.51%(1,526千株)を取得いたしました。

以上により、当連結会計年度末では海外も含め合計650店舗(うちフランチャイズ店舗198店舗)となり、前連結会計年度比で18店舗の増加となりました。

売上高につきましては、長崎ちゃんぼん事業、とんかつ事業ともに値ごろ感のあるメニュー戦略や、季節商品の販売が好調に推移したことにより、当連結会計年度中の純既存店の売上高が、前年対比で102.0%、客数が105.1%となりました。

以上の結果、連結売上高(その他の営業収入を含む)は367億26百万円(前連結会計年度比16億53百万円増)、営業利益17億77百万円(同4億23百万円増)、経常利益16億71百万円(同4億38百万円増)、当期純利益7億7百万円(同75百万円増)と、増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぼん事業>

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、国産野菜・国産小麦粉100%使用を前面に打ち出した販売促進や、店舗立地タイプ別にさまざまな営業施策を講じてまいりました。お客さまの来店頻度を増やす施策として、ワンコインの「海鮮とくちゃんぼん」の全店舗展開や、メニュー戦略により、純既存店の対前連結会計年度比売上高と客数は好調に推移いたしました。

また、下半期よりぎょうざに使用する豚肉などの具材を100%国産化した「日本のぎょうざ」へのリニューアルや、「野菜の日」キャンペーンなどのプロモーション実施により業績が向上してまいりました。さらに調理認定制度による調理教育の推進によって、お客さま満足度調査による「おいしさ満足度」が向上してまいりました。

新規出店では、ショッピングセンターを中心に海外を含め34店舗を出店し、リロケートを含む16店舗を閉店、当連結会計年度末の店舗数は545店舗（うちフランチャイズ店舗179店舗）となりました。

以上の結果、売上高は273億37百万円（前連結会計年度比13億60百万円増）、営業利益は10億62百万円（同1億39百万円増）と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ浜勝」では、『より多くのお客さまに、お食事の楽しさを味わっていただくために、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく』ことを徹底して取り組んでまいりました。

前連結会計年度より導入したランチ対策は引き続き好調に推移し、当連結会計年度では、さらなる売上アップ施策として、お客さま健康志向ニーズに対応し、黒米入りの麦ごはんや、黒酢をブレンドした生野菜ドレッシングを導入するなど、品質を高める施策を実施してまいりました。

また、女性のお客さまをターゲットに手作りの「デザートビュッフェ」を追加したとんかつ専門店として、2013年7月に小金井公園店、2014年2月に久留米荘島店を改装し、付加価値を生む新業態開発にも取り組んでおります。さらに、季節商品の価格レンジ幅の拡大や、長崎郷土料理の卓袱でお口直しに供される「梅桜」をアレンジしたお汁粉や、こだわりのとろろ（ねばりっこ）などのサイドメニューの充実を図りました。このような多角的かつスピーディーな販売施策が奏功し、純既存店の前連結会計年度比売上高は、2012年6月から当期末まで21か月連続で前年を上回り通期で105.4%、客数も109.1%と好調に推移いたしました。

新規出店では、初の岡山県進出となる岡山倉敷店と、イオンモール羽生店（埼玉県）の2店舗を出店、不採算店2店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は104店舗（うちフランチャイズ店舗19店舗）となりました。

以上の結果、売上高は89億21百万円（前連結会計年度比3億16百万円増）、営業利益は5億92百万円（同2億93百万円増）と、増収増益を達成することができました。

<和食事業>

「長崎卓袱浜勝」では、長崎の郷土料理「卓袱」を、観光客はもちろんのこと地元長崎の皆さまにも、気軽に楽しんでいただけるように、心のこもったおもてなしとともに、お手頃な価格で提供できる店づくりを心掛けております。当連結会計年度は、売上高は1億98百万円（前連結会計年度比4百万円増）、営業損失は4百万円（前連結会計年度営業損失10百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業であり、当連結会計年度は、売上高は15億2百万円（前連結会計年度比2億18百万円減）、営業利益は1億21百万円（同15百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、14億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億1百万円(前年同期比47.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前利益が2億62百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14億3百万円(前年同期は15億9百万円)となりました。これは主に、設備投資で9億86百万円、投資有価証券の取得で7億69百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億52百万円(前年同期は1億51百万円)となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	5,894,555	106.3
とんかつ事業	1,322,466	111.8
合計	7,217,022	107.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	1,836,146	116.7
とんかつ事業	1,022,652	88.6
和食事業	61,753	100.7
設備メンテナンス事業	267,822	78.9
合計	3,188,374	101.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備メンテナンス事業	287,295	77.8	-	-
合計	287,295	77.8	-	-

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	27,337,525	105.7
とんかつ事業	8,921,609	104.1
和食事業	198,754	102.6
設備メンテナンス事業	268,809	59.6
合計	36,726,698	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

依然として人口減少と少子高齢化が進行する中、外食市場規模が縮小していく一方で、外食産業は成熟産業となり、先行きはますます不透明感を増しています。

このような環境の下、第51期においても引き続き『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、創業以来半世紀で培ってきた経営ノウハウと経営資源を活用し、新しい経営組織形態の実現も視野に入れながら、企業価値向上のために、さらなる企業改革に取り組んでまいります。

5Sの徹底とお客さま満足度向上

「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」を、全員参加型経営の哲学として浸透させるため、「リンガーハットフィロソフィー」を策定いたしました。このフィロソフィー教育を通して、当社グループの企業理念の実践により企業価値向上に役立ててまいります。

また、女性の幹部登用についても、女性ならではの経営視点が新たな企業価値創出につながるものとして、「女性活躍セミナー」を月1回開催し、意識向上と幹部候補育成に取り組んでまいります。

現地・現物で改善のスピードを上げる

当社グループの企業使命観『すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを』を実現するためには、現地（店舗や工場）・現物（商品）を目で確認し、考えて「実行」しなければ実現できません。改善のヒントはすべては現地・現物にあるという、この基本的な考え方の重要性をあらためて認識することで、同じ価値観の共有による改善のスピードを上げてまいります。

自主自立で独立採算を实践

企業改革を進めるための「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本にした経営管理システムは、前期において間接部門、工場、一部の営業部門においてほぼ定着いたしました。これを全社全部門に拡大展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業であります。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

(2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、「景品表示法」）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証チーム」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針であります。食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及び口蹄疫や鳥インフルエンザなどの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安心・安全」を達成するため、平成21年4月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年1月よりちゃんぽん麺の小麦国産化、平成25年10月よりぎょうざの主要材料の国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入れ価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、災害、天候不順、疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、または仕入れ価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行ってはおりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡及び佐賀地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡及び佐賀地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、

当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSRチーム」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

パートタイマーの厚生年金適用拡大など、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年2月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の退店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ、米国、台湾及びその他の海外地域においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針ではありますが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社ハチバンとの資本業務契約締結)

当社は、平成26年2月10日の取締役会決議に基づき、株式会社ハチバンとの間で資本業務提携契約を同日付で締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

両社は、本提携を通じて、製造ノウハウ及び仕入情報等の共有並びに共同仕入を行うことにより、事業効率の向上を図り、企業価値の向上を実現することを目的としております。

本提携は、互いの主体性を尊重することでこれまでに培われた両社の強いブランドを維持し、かつ、更に両社の事業基盤を相互に活用していくことができる方法として、対等の精神に基づく将来的な共同株式移転による持株会社を設立する方法による経営統合を視野に入れて協議を進めることを前提としております。

(2) 業務提携の内容

未出店地域への新規出店及び既存店舗の業態変更の共同展開及び協力
国内及び海外での外食事業運営ノウハウの相互活用
生産技術、生産設備及び物流拠点の相互活用
共同仕入等による食材・包材・資材・消耗品等の調達が多様化及び効率化
人財交流による組織の活性化

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社グループにおける研究開発活動は「商品科学研究チーム」、「生産技術研究チーム」、「モデル店舗開発チーム」、「新業態開発チーム」を設け、それぞれ専任担当者を置いて各チームごとに研究開発活動にあたっております。

また、店舗のメニュー開発は「リンガーハット商品開発チーム」と、「浜勝商品開発チーム」が担当しております。

「商品科学研究チーム」においてはリンガーハットの長崎ちゃんぼん業態、浜勝のとんかつ業態がそれぞれ専門店として他を圧倒する商品力を維持向上し続ける為に、またこの二つのブランドが海外進出も含めてノウハウ産業への発展を担うべく活動しております。

「生産技術研究チーム」においては店舗、工場の設備・機器・システムの研究開発と機器の内製化を推進することにより品質の向上とコストダウン及びノウハウの蓄積を担うべく活動しております。

「モデル店舗開発チーム」においては経営目標達成のために、お客さまのニーズにあった「競争力の高い」モデル店舗をつくりあげる企画開発を各業態、関連組織と連携して活動しております。

「新業態開発チーム」においては「ちゃんぼん」「とんかつ」に続く第3の柱となりうる業態の研究開発を行っております。

「商品開発チーム」においては商品戦略を業態別にロードサイド、フードコート、都心ビルインに分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、役員試食、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証チームによる食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

ちゃんぼん麺、皿うどん用フライ麺、ぎょうざ、チャーハンをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発チーム」は、素材調達を担当する「購買チーム」及び生産・加工を担当する「生産チーム」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニングチーム」と連携して行っております。

(2) 研究開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、研究開発におきましては「お客さまに喜んで頂ける研究開発活動を推進する」こと、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。国内にせまる少子高齢化対応、国内外の多様化する消費者ニーズ等、時代の変化、販売拠点の変化に対応、あるいは企業側からの積極的な新提案ができるよう、業界動向、消費者調査、来店客調査から得られる情報を活動方針に反映させております。

(3) 当連結会計年度における研究開発活動

長崎ちゃんぼん事業

(イ) ちゃんぼん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぼん・皿うどんの継続した品質アップ及び野菜たっぷり皿うどん、夏の季節商品の夏とく冷やし麺、冷やしからまるなどの新商品の開発を行いました。

(ロ) サイドメニューの開発

チャーハンに関しては味の全面リニューアルを実施、ぎょうざに関しては皮の小麦粉を国産化、具材の豚肉を国産化などぎょうざの主素材を徹底的に国産にこだわり開発を行いました。

(ハ) モデル店舗の開発

ちゃんぼん・皿うどんに入れる具材をお客さまのお好みで選べる有料で追加できる注文方式「Myちゃんぼん」を横浜港南台店にて導入しました。今後様々な立地に対応するモデルの構築にも着手いたしました。

(ニ) 食の安全について

近年、食の安全性について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、主力商品となるちゃんぼん・皿うどん類、ぎょうざ、チャーハンの安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。また、ホームページ上にて主要食材の原産地情報及びアレルギー情報を公開する体制を整えております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぼん事業の研究開発に投資した金額は、81,593千円であります。

とんかつ事業

(イ)とんかつ類の開発

新たな季節定番として春野菜のミルフィーユかつの開発など、商品のブラッシュアップを行いました。

(ロ)モデル店舗の開発

新たな販売チャネルとしてデザートビュッフェを開始しました。

(ハ)その他開発

新しい浜勝の味として生ドレッシングの開発や、麦ごはんを黒米と発芽大麦入りに改良しました。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の研究開発に投資した金額は、29,687千円であります。

セグメントに区分できない基礎研究開発活動

商品科学研究チーム

(イ)海外F C出店に伴う商品の立ち上げと開発改良(タイ・香港)

(ロ)産学共同研究として長崎ちゃんぼんの「栄養分析」と「栄養バランス」の研究

(ハ)畜肉の屠畜後の熟成に関する研究

(ニ)コンファームを活用した機能性野菜の開発

生産技術研究チーム

(イ)冷凍ごはんラインの構築

(ロ)回転式電磁調理器の開発と有効活用

(ハ)調理のシステム化の取り組み(オートフライヤーの研究開発)

以上、当連結会計年度中に研究開発活動へ投資した金額の合計は、各セグメントに区分できない費用48,408千円を含め、159,689千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し244億10百万円となりました。これは主に、持合株式の取得等により投資有価証券が8億13百万円増加する一方、土地等の資産売却により有形固定資産が8億28百万円減少したことによるものであります。

負債及び純資産

負債は前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、135億38百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少10億13百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し108億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し44.5%となりました。これは主に、当期純利益7億7百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4億78百万円増加し、117億18百万円となりました。これは主に売上高が前連結会計年度比16億53百万円の増収となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7億52百万円増加し、232億31百万円となりました。これは主にパート・アルバイトの時給上昇に伴う人件費の増加と電気料金及び燃料単価の上昇に伴う水道光熱費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億23百万円増加し、17億77百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息）を差引いた金融収支は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて15百万円費用が減少し90百万円の費用となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー／利息の支払額）は、26.7倍（前年同期15.5倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億38百万円増加し、16億71百万円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ70百万円減少し、50百万円となりました。

これは主に収用補償金が1億19百万円減少したこと及び補助金収入が41百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億4百万円増加し、4億45百万円となりました。

これは主に減損損失1億78百万円及び固定資産売却損1億3百万円等の店舗の閉鎖やリロケートに伴う損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ75百万円増加し、7億7百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び投資活動により獲得したキャッシュ・フローを借入金の圧縮に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、14億74百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に直営店15店舗の出店及び18店舗の改造・改装並びに工場投資に伴い、14億71百万円（前年同期比40.8%減）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店13店舗及び9店舗の改造・改装に4億78百万円、既存店の設備購入に1億48百万円、工場設備の購入に3億15百万円、その他2億49百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、2店舗の新規出店及び9店舗の改造・改装に1億74百万円、既存店の設備購入に44百万円、工場設備の購入に12百万円、その他45百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産及びリースによる投資のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	772,155	258,807	382,242 (22,747.28)	43,298	32,660	1,489,163	23 [228]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	1,113,892	485,687	1,220,497 (53,848.29)	99,080	19,810	2,938,968	17 [169]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	41,597	8,419	26,122 (2,219.00)	21,455	2,477	100,073	1 [38]
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃ んぼん・ とんか つ・和 食・全社	統括業務 設備	77,235	1,955	641,860 (19,674.80)	-	16,110	737,162	60 [4]
九州本部 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	全社	統括業務 設備	2,876	9,187	- (-)	67,273	8,212	87,549	14 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備	-	-	11,350
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備	-	-	3,030
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃんぼん・ とんかつ・和食・ 全社	統括業務施設	-	55,798	3,671
九州本部 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	全社	統括業務施設	-	-	4,781

(2)国内子会社

(平成26年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハ ットジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか383店舗	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	4,721	3,587	-	-	274,292	282,601	263 [2,913]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか86店 舗	とんかつ	営業用設備	7,805	1,177	-	-	54,366	63,348	85 [1,110]
リンガーハ ット開発(株)	本社(福岡県福 岡市博多区)等	設備メン テナンス	営業用設備	12,795	1,505	684,865 (7,787.39)	4,601	5,819	709,586	28 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しておりま
す。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	41,931	-	-	-	6,334	48,226	1 [13]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット阪 急大井町店ほか39 店舗	東京都品川区 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	760,000	67,076	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	10.9% (注)2
(株)リンガーハット 浜勝イオンモール 直方店ほか9店舗	福岡県直方市 ほか	とんかつ	営業用設備	400,000	115	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	11.7% (注)2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の直営店舗数(リンガーハット366店・浜勝85店)に対する翌連結会計年度の新規出店予定数の割合によっております。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット西 新宿店ほか39店舗	東京都新宿区 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	331,200	6,768	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	-
(株)リンガーハット 浜勝イトーヨーカ ドー三郷店ほか10 店舗	埼玉県三郷市 ほか	とんかつ	営業用設備	80,500	-	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	-
(株)リンガーハット 富士小山工場ほか 1工場	静岡県駿東郡 小山町ほか	長崎ちゃんぼ ん・とんかつ	生産設備	612,100	-	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	-
(株)リンガーハット グループ本社	東京都品川区	全社	システム	261,000	-	自己資金及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 (注)	140	22,067	37,159	5,066,122	37,159	2,079,391

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格(1株につき) 914.30円
資本組入額(1株につき) 265.42円
割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現 大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	17	189	69	10	21,749	22,061	-
所有株式数 (単元)	-	58,173	2,805	41,736	5,312	20	112,153	220,199	48,072
所有株式数 の割合(%)	-	26.42	1.27	18.95	2.41	0.01	50.93	100.00	-

(注)自己株式199株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡市南区長住5丁目8-28	1,200	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,017	4.61
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	527	2.39
株式会社八チバン	石川県金沢市新神田1丁目12-18	511	2.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	332	1.51
ヤマエク野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13-34	250	1.13
計	-	6,357	28.81

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数1,017千株は信託業務に係る株式数
であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,019,800	220,198	-
単元未満株式	普通株式 48,072	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	-
総株主の議決権	-	220,198	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋 町6番50号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月18日)	500,000	694,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	694,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,595	2,287,313
当期間における取得自己株式	233	330,250

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	511,500	707,670,480	-	-
保有自己株式数	199	-	432	-

(注) 1. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成26年2月10日開催の取締役会決議により平成26年2月28日付で実施された株式会社ハチパンを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月11日 取締役会決議	110,286	5.00
平成26年5月27日 定時株主総会決議	110,338	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,319	1,243	1,120	1,250	1,559
最低(円)	1,060	900	840	1,016	1,141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	1,410	1,438	1,477	1,485	1,559	1,542
最低(円)	1,352	1,351	1,418	1,425	1,481	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者(CEO)	米瀨 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝に、昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)代表取締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長就任 平成22年5月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成23年9月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成24年5月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成26年5月 当社代表取締役会長 兼CEO就任(現)	(注)3	100
取締役社長 (代表取締役)	-	秋本 英樹	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成10年5月 当社取締役東日本営業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役営業本部長兼マーケティング本部長就任 平成18年5月 当社代表取締役専務営業本部長兼マーケティング本部長就任 平成21年5月 リンガーハット開発株式会社代表取締役社長就任 平成25年11月 当社副社長執行役員管理部担当就任 平成26年5月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	10
専務取締役	-	八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役グループ中期経営計画・財務統括責任者就任 平成23年9月 浜勝㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年9月 当社常務取締役就任 平成26年5月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	前田 泰司	昭和29年 1月12日生	昭和53年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)入社 平成10年10月 当社福岡工場長就任 平成10年11月 当社社長室NPS推進担当就任 平成11年 3月 当社太宰府工場長就任 平成11年 5月 当社取締役太宰府工場長就任 平成13年 2月 当社取締役就任 平成13年 5月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年 2月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年 5月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年 9月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任 平成22年 5月 当社常務取締役モデル店舗開発・技術開発統括責任者就任 平成23年 9月 リンガーハットジャパン(株)代表取締役社長就任(現) 平成23年 9月 当社常務取締役就任 平成26年 5月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	10
取締役	生産部担当	佐々野 諸延	昭和35年 8月18日生	昭和58年 2月 当社入社 平成13年 2月 当社RNPS推進室長就任 平成16年 3月 当社執行役員西日本営業事業部長就任 平成22年 5月 リンガーハットジャパン(株)取締役就任 平成23年10月 当社執行役員管理グループ担当兼総務人事部長就任 平成24年 5月 当社取締役管理部担当兼総務人事グループ長就任 平成24年 5月 当社取締役管理部担当就任 平成25年11月 当社取締役生産部担当就任(現)	(注) 3	9
取締役	海外事業本部担当	福原 扶美勇	昭和37年 9月14日生	平成 9年 9月 当社入社 平成12年 3月 当社関西中京営業部長就任 平成16年 3月 当社執行役員東日本事業部長就任 平成22年 6月 当社執行役員マーケティング部長就任 平成25年11月 当社執行役員海外事業本部リーダー就任 平成25年11月 Ringer Hut Hawaii Inc. 社長就任(現) 平成12年12月 Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd. 社長就任(現) 平成25年12月 Champion Foods Co.,Ltd. 副社長就任(現) 平成26年 5月 当社取締役海外事業本部担当就任(現)	(注) 4	4
取締役	-	米濱 証二	昭和13年 1月17日生	昭和39年 1月 (株)日立製作所入社 昭和40年 4月 (株)浜かつ(昭和48年 4月(株)浜勝に、昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)監査役就任 昭和49年 3月 (株)浜勝(昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)入社 昭和51年 8月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)代表取締役副社長就任 昭和54年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)代表取締役会長就任 平成13年 5月 リンガーハット開発(株)取締役就任 平成15年 5月 当社取締役最高顧問就任(現)	(注) 3	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	関 敏郎	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 社団法人日本給食指導協会入社 昭和51年2月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット)入社 平成7年2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年5月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット)常勤監査役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年5月 リンガーハット開発(株)監査役就任	(注)5	8
監査役	-	東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和47年4月 弁護士開業(現) 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	-	上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和51年1月 亜細亜証券株式会社(現株式会社プロネクサス)代表取締役社長 平成20年6月 株式会社プロネクサス代表取締役社長兼CEO 平成22年6月 同社代表取締役会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						274

- (注) 1. 監査役東富士男、上野守生は、社外監査役であります。
2. 非常勤取締役米濱証二は、取締役会長米濱和英の兄であります。
3. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員7名のうち業務執行役員は6名で、情報システムチーム担当内田智明、モデル店舗開発チーム担当山崎繁樹、フランチャイズ営業グループ担当井原康晴、店舗開発部担当中島吉弘、経営管理グループ担当小田昌広、マーケティング部担当川内辰雄であり、技術執行役員は1名で、商品科学研究チーム担当兼長崎卓祓浜勝総支配人池田滋寛であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー(現)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要と、その体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役7名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より2年としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。リンガーハットグループ全体に影響を及ぼすような重要事項については、常勤の取締役、監査役及び執行役員が参加し、年に数回開催される経営会議において議論し、決定されます。

また、平成17年度より設置したCSRチームにセルフチェック機能を持たせ、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は、「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任(CSR)を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進しております。

最新のCSR活動について毎年「社会・環境報告書」としてまとめ、企業倫理観の認識を共有し、コンプライアンス体制推進の一助としております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、その職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類等については、厳重な管理のもと、適切に保管する体制を推進しております。

電磁的記録の管理は「情報セキュリティ管理規定」に基づき、重要ファイルはサーバーそのものへのアクセス制限を厳重に行う措置をとっております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをCSRチームを中心に行っていく体制を推進しております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤の取締役で構成する常勤役員会の設置と、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進しております。

常勤役員会は毎週1回の開催を原則として実施、執行役員のほか、各部署担当者からの重要案件の報告など、風通しが良い協議の場として開催し、取締役の迅速な経営判断と効率的な業務執行ができる体制としております。

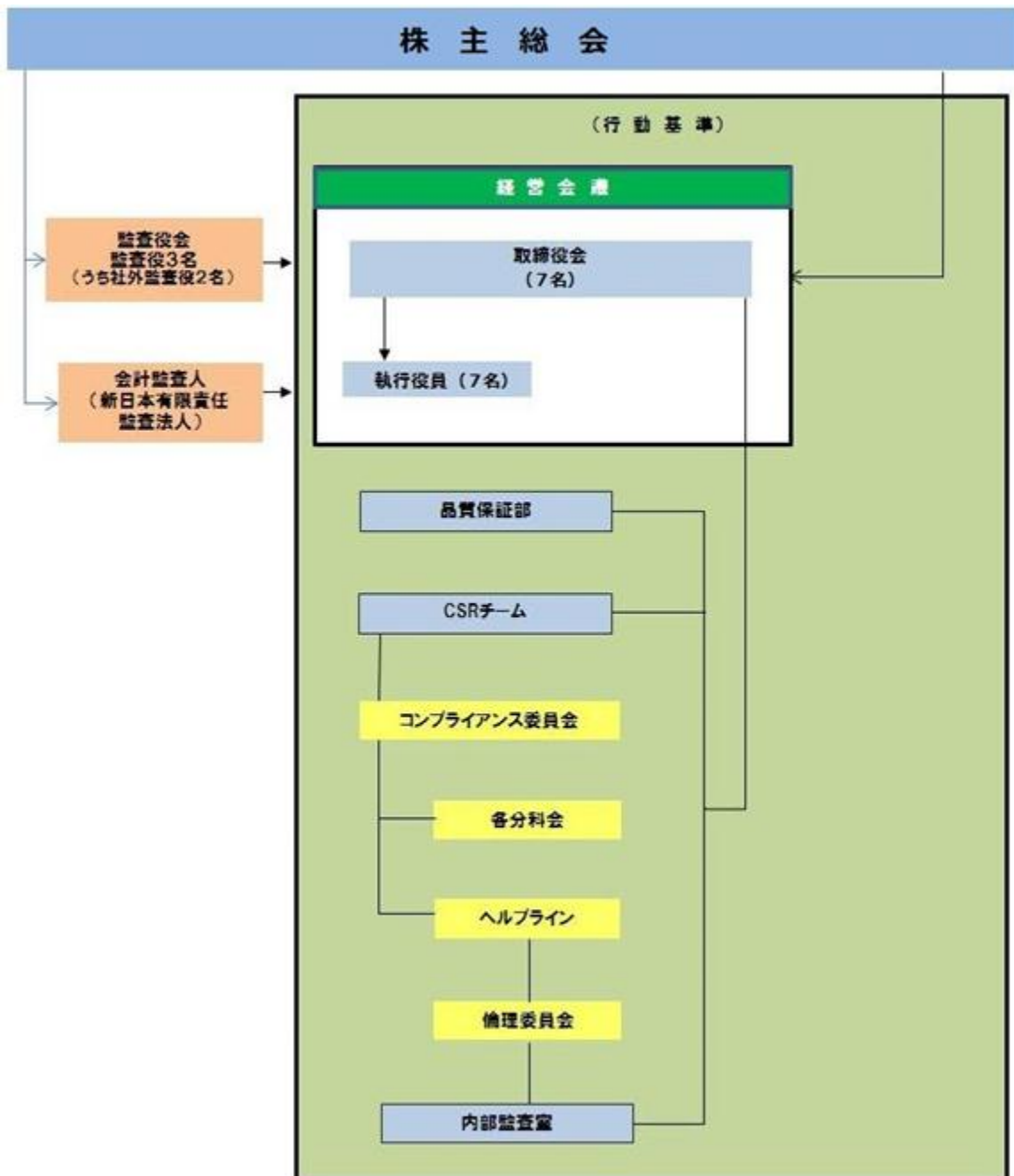
(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人のコンプライアンス体制を確保するため倫理委員会を設置し、リンガーハット・ヘルプラインを運営しながら法令・定款違反を未然に防止する体制を推進しております。

コンプライアンス委員会は役員同席のうえ、毎月1回を定例として開催しております。またヘルプライン制度は、従業員の就労に関する相談窓口としてだけでなく、社内通報制度として広く認知され有効に機能しており、法令や就業規則違反の早期発見や防止に役立っております。

- (ハ) 会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
会社あるいはリンガーハットグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、会議開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして、同グループの取締役、執行役員及び監査役で構成する経営会議を開催しております。また、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施しております。
当社グループ会社の幹部が集合して行う経営合宿は年2回開催しており、部門を超えて多面的な討議がなされております。また内部監査室は、定期的に事業子会社に対する業務の内部監査を実施し、指摘・改善に努めております。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行う。また内部監査室の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。
内部監査室は組織上独立しており、監査役の職務の補佐を行っております。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
会社の信用失墜や業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、また「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実があった場合に、リンガーハット・ヘルプラインが有効に機能し、取締役はその報告を監査役に遅滞なく報告できる体制を推進するため、ヘルプラインの通報のうち、特に会社の社会的信用に影響を及ぼす事項があった場合には、CSRチームを通じて直ちに監査役、取締役へ報告される体制が敷かれております。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備をしております。また監査役は経営合宿等の重要な会議への出席ができることとしております。さらに総務人事チーム、CSRチームは必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査室及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援しております。
監査役会規則、監査役監査基準、内部統制関係諸規定がそれぞれ整備されております。内部監査室が総務人事チーム、CSRチームと連携して監査役を補佐する体制により適正な監査ができる状態を保っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に4名を配置し、常勤監査役と協力して定期的な内部監査を行うとともに、結果を社内
に公表しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と
その運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は
株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律
上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリング
に取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行
を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち東富士男氏は弁護士であり、法律関係に深い見識を有しております。当社顧問弁護士契約
先の法律事務所所長を務めておりますが、顧問報酬の額は一般株主との利益相反を生じる恐れのない範囲の額で
あります。また、上野守生氏はディスクロージャー支援会社である株式会社プロネクサスの経営者としての長年
の経験と見識を有しております。当社と株式会社プロネクサスとの間で取引がありますが、会社法及び金商法に
関する法定書類の作成であり、同氏の独立性や当社ガバナンス体制に何ら影響を与えるものではないと判断して
おります。

なお、現任の社外監査役2名は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポ
レート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所へ
届け出ており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、平成19年開催の定時株主総会終結の時をもって前任社外取締役が任期満了退任して以来、社外取締役
は選任されておらず、現状は社外監査役2名となっておりますが、当社ガバナンス体制においては当社取締役の
職務執行に対する監視は十分に行われていると考えております。また監査役に対する機能強化のためのサポート
体制（総務人事チーム及びCSRチーム）強化にも取り組んでおります。しかしながら第三者としての冷静な視
点での経営チェックという観点からも、引き続き新たな社外取締役候補者の選定を検討しております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118,750	118,750	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,080	10,080	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

(注) なお、当社の取締役報酬限度額は、平成13年1月23日開催の臨時株主総会決議において、月額30百万円以
内と決議されております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,343,708千円

(ロ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩塚製菓(株)	50,000	207,000	取引先との連携強化
(株)キッツ	200,000	91,600	取引先との連携強化
(株)十八銀行	324,400	81,424	金融機関との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	61,560	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	127,400	53,635	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	29,160	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	7,552	取引先との連携強化
(株)昭和鉄工	30,000	6,450	取引先との連携強化
イオン(株)	3,206	3,340	取引先との連携強化
第一生命保険(株)	17	2,210	金融機関との連携強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ハチバン	1,526,000	671,440	資本業務提携
岩塚製菓(株)	50,000	274,000	取引先との連携強化
(株)キッツ	200,000	98,200	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	70,440	金融機関との連携強化
(株)十八銀行	324,400	69,746	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	127,400	52,234	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	28,920	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	14,160	取引先との連携強化
(株)昭和鉄工	30,000	6,780	取引先との連携強化
イオン(株)	4,173	5,191	取引先との連携強化

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	森 行一	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士11名 その他5名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,704	1,474,540
売掛金	402,151	490,531
商品及び製品	44,136	46,270
仕掛品	12,242	11,466
原材料及び貯蔵品	299,698	268,892
前払費用	420,543	292,510
繰延税金資産	80,113	52,181
未収入金	413,700	419,594
その他	98,322	146,729
流動資産合計	3,080,614	3,202,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 21,837,983	2 21,324,398
減価償却累計額	13,840,960	13,728,357
建物及び構築物(純額)	2 7,997,022	2 7,596,041
機械装置及び運搬具	1,872,679	1,900,260
減価償却累計額	1,060,738	1,128,863
機械装置及び運搬具(純額)	811,941	771,396
土地	2 6,001,327	2 5,743,090
リース資産	508,922	529,913
減価償却累計額	210,843	287,589
リース資産(純額)	298,079	242,323
建設仮勘定	16,101	22,932
その他	3,696,503	3,479,344
減価償却累計額	3,162,209	3,024,485
その他(純額)	534,293	454,858
有形固定資産合計	15,658,765	14,830,644
無形固定資産	193,946	207,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1 621,936	1 1,435,342
繰延税金資産	699,426	704,913
差入保証金	1,017,043	997,025
建設協力金	310,908	219,730
敷金	2,537,121	2,492,567
その他	415,869	342,325
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	5,579,701	6,169,299
固定資産合計	21,432,413	21,207,396
資産合計	24,513,027	24,410,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,129	747,783
短期借入金	2 2,494,000	2 2,180,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,473,696	2 1,920,076
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	460,727	489,114
未払費用	761,092	903,216
リース債務	82,917	80,434
未払法人税等	321,111	311,986
未払消費税等	138,543	204,729
繰延税金負債	1,608	-
株主優待引当金	65,739	60,640
店舗閉鎖損失引当金	52,858	12,107
販売促進引当金	-	7,710
資産除去債務	22,949	12,258
その他	250,227	230,831
流動負債合計	6,975,599	7,380,890
固定負債		
社債	480,000	260,000
長期借入金	2 3,765,738	2 2,840,042
長期末払金	420,978	419,063
リース債務	255,511	231,066
繰延税金負債	11,186	11,186
退職給付引当金	938,459	940,766
長期預り保証金	336,989	421,945
資産除去債務	992,907	1,007,551
その他	24,840	25,882
固定負債合計	7,226,612	6,157,505
負債合計	14,202,211	13,538,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,486,935
利益剰余金	694,955	1,182,038
自己株式	11,162	278
株主資本合計	10,177,272	10,734,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,672	115,997
為替換算調整勘定	7,870	20,901
その他の包括利益累計額合計	133,543	136,899
純資産合計	10,310,816	10,871,717
負債純資産合計	24,513,027	24,410,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	33,578,146	35,090,805
売上原価	11,239,869	11,718,110
売上総利益	22,338,276	23,372,694
その他の営業収入	1,494,915	1,635,893
営業総利益	23,833,192	25,008,587
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,759,030	10,055,951
退職給付費用	127,893	164,949
賃借料	4,291,623	4,299,717
水道光熱費	1,567,112	1,762,306
株主優待引当金繰入額	89,092	79,096
減価償却費	970,754	964,714
その他	5,673,379	5,904,307
販売費及び一般管理費合計	1 22,478,885	1 23,231,044
営業利益	1,354,306	1,777,543
営業外収益		
受取利息	8,993	7,114
受取配当金	8,087	9,115
雇用促進奨励金	4,584	5,508
店舗閉鎖損失引当金戻入額	807	9,280
その他	23,251	21,510
営業外収益合計	45,724	52,528
営業外費用		
支払利息	122,921	106,868
持分法による投資損失	15,489	16,868
その他	28,457	34,851
営業外費用合計	166,868	158,588
経常利益	1,233,163	1,671,484
特別利益		
補助金収入	-	41,891
収用補償金	121,502	1,577
段階取得に係る差益	-	6,554
負ののれん発生益	-	891
特別利益合計	121,502	50,914
特別損失		
固定資産売却損	-	2 103,236
固定資産除却損	3 121,372	3 124,598
店舗閉鎖損失引当金繰入額	55,386	35,024
減損損失	4 135,777	4 178,431
本社移転費用	24,071	-
投資有価証券評価損	2,154	-
その他	2,052	4,462
特別損失合計	340,814	445,754
税金等調整前当期純利益	1,013,850	1,276,645
法人税、住民税及び事業税	448,522	551,519
法人税等調整額	66,703	30,335
法人税等合計	381,818	581,854
少数株主損益調整前当期純利益	632,032	694,790
少数株主損失()	-	12,867
当期純利益	632,032	707,657

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	632,032	694,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,790	9,675
為替換算調整勘定	5,010	7,868
持分法適用会社に対する持分相当額	4,421	4,048
その他の包括利益合計	92,222	2,241
包括利益	724,254	697,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724,254	711,014
少数株主に係る包括利益	-	13,981

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,427,356	283,503	10,927	9,766,055
当期変動額					
剰余金の配当			220,580		220,580
当期純利益			632,032		632,032
自己株式の取得				234	234
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	411,452	234	411,217
当期末残高	5,066,122	4,427,356	694,955	11,162	10,177,272

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,882	1,561	41,321	9,807,376
当期変動額				
剰余金の配当				220,580
当期純利益				632,032
自己株式の取得				234
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,790	9,431	92,222	92,222
当期変動額合計	82,790	9,431	92,222	503,439
当期末残高	125,672	7,870	133,543	10,310,816

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,427,356	694,955	11,162	10,177,272
当期変動額					
剰余金の配当			220,575		220,575
当期純利益			707,657		707,657
自己株式の取得				696,787	696,787
自己株式の処分		59,579		707,670	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	59,579	487,082	10,883	557,544
当期末残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	278	10,734,817

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,672	7,870	133,543	10,310,816
当期変動額				
剰余金の配当				220,575
当期純利益				707,657
自己株式の取得				696,787
自己株式の処分				767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,675	13,031	3,356	3,356
当期変動額合計	9,675	13,031	3,356	560,901
当期末残高	115,997	20,901	136,899	10,871,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013,850	1,276,645
減価償却費	1,238,677	1,216,164
減損損失	135,777	178,431
株主優待引当金の増減額（ は減少）	3,330	5,098
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87,506	2,301
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	21,666	40,751
受取利息及び受取配当金	17,081	16,229
支払利息	122,921	106,868
投資有価証券評価損益（ は益）	2,154	-
持分法による投資損益（ は益）	15,489	16,868
固定資産売却損益（ は益）	-	103,236
固定資産除却損	121,372	124,598
売上債権の増減額（ は増加）	88,128	88,279
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,789	32,265
仕入債務の増減額（ は減少）	75,334	114,492
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,594	66,186
その他の流動資産の増減額（ は増加）	170,053	53,931
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,817	75,508
長期未払金の増減額（ は減少）	685	1,915
預り保証金の増減額（ は減少）	24,000	84,955
その他	137,894	128,909
小計	2,477,803	3,429,089
利息及び配当金の受取額	10,346	11,081
利息の支払額	122,514	104,828
法人税等の支払額	471,337	570,106
法人税等の還付額	-	36,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,297	2,801,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,894,116	986,078
有形固定資産の売却による収入	312,312	410,940
関係会社株式の取得による支出	-	92,977
建設協力金等の支払による支出	212,575	126,461
建設協力金等の回収による収入	283,215	254,717
投資有価証券の取得による支出	1,267	769,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,986
その他	7,175	69,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,509,607	1,403,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	534,000	314,000
長期借入れによる収入	2,380,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,637,792	1,629,316
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	268,000	220,000
自己株式の取得による支出	234	696,787
自己株式の処分による収入	-	767,250
配当金の支払額	220,037	220,841
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71,567	88,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,631	1,252,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,010	19,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	238,068	164,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,636	1,309,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,704	1,474,540

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社

浜勝株式会社

リンガーフーズ株式会社

リンガーハット開発株式会社

Ringer Hut Hawaii Inc.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.

Champion Foods Co.,Ltd.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.を設立したため、また、Champion Foods Co.,Ltd.を追加取得したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.

Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.を設立したため、持分法適用の関連会社としております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Foods Co.,Ltd.の事業年度の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10	～	31年
機械装置及び運搬具	2	～	10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	28,411千円	91,634千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	93,814千円	92,471千円
土地	4,154,698	3,896,462
計	4,248,513	3,988,933

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,160,000千円	1,720,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,413,696	1,860,076
長期借入金	3,565,738	2,700,042
計	7,139,434	6,280,118

3 偶発債務

(1) 下記の会社のリース債務等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
株式会社フジトラベルセンター	32,778千円	-
株式会社ココナッツパーム	27,129	-
株式会社ほむら	14,653	-
Champion Foods Co.,Ltd.	1,440千パーツ	-

(2) 下記の会社の借入金に対し併存的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
株式会社ココナッツパーム	4,749千円	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	151,456千円	159,689千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	-	103,236千円
計	-	103,236

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	107,470千円	96,632千円
機械装置及び運搬具	4,551	15,070
工具、器具及び備品	9,350	12,895
計	121,372	124,598

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット福岡 空港通り店ほか16店 舗	135,777

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	111,077千円
機械装置及び運搬具	146
その他	4,395
リース資産減損勘定	11,511
無形固定資産	8,645
計	135,777

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット鈴鹿 中央通り店ほか11店 舗	143,642
共用 資産	建物及び 構築物等	埼玉県蕨市	34,789

（2）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産については、賃借契約及び転貸契約が終了することが決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物及び構築物	115,312千円
その他	37,345
リース資産減損勘定	13,714
無形固定資産	12,059
計	178,431

（4）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,901千円	19,173千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104,901	19,173
税効果額	22,111	9,497
その他有価証券評価差額金	82,790	9,675
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,010	7,868
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,010	7,868
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,010	7,868
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,421	6,909
組替調整額	-	2,860
持分法適用会社に対する持分相当額	4,421	4,048
その他の包括利益合計	92,222	2,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,067,972	-	-	22,067,972
自己株式				
普通株式 (注)	9,884	220	-	10,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,290	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	110,289	5	平成24年8月31日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	利益剰余金	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,067,972	-	-	22,067,972
自己株式				
普通株式（注）	10,104	501,595	511,500	199

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,595株のうち500,000株は平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得であり、1,595株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少511,500株は第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	110,286	5	平成25年8月31日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	1,309,704千円	1,474,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	-	-
現金及び現金同等物	1,309,704	1,474,540

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社における管理設備(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	222,514	155,760	-	66,754
機械装置及び運搬具	240,065	185,638	4,318	50,109
(有形固定資産) その他	166,159	116,298	43,657	6,202
合計	628,739	457,696	47,976	123,066

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	222,514	178,011	-	44,502
機械装置及び運搬具	172,543	156,144	2,835	13,563
(有形固定資産) その他	55,730	41,027	9,315	5,387
合計	450,789	375,183	12,150	63,454

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74,341	47,161
1年超	79,138	29,646
合計	153,480	76,807

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	124,659	74,103
リース資産減損勘定の取崩額	23,135	2,329
減価償却費相当額	117,672	70,405
支払利息相当額	2,980	1,545
減損損失	11,511	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	10,676	13,991
1年超	31,447	32,320
合計	42,123	46,311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動及び発行会社の財務状態の悪化のリスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金に関しては、店舗開発グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,309,704	1,309,704	-
資産計	1,309,704	1,309,704	-
(1) 短期借入金	2,494,000	2,494,000	-
(2) 長期借入金	5,239,434	5,252,003	12,569
負債計	7,733,434	7,746,003	12,569
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,474,540	1,474,540	-
資産計	1,474,540	1,474,540	-
(1) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	-
(2) 長期借入金	4,760,118	4,784,118	24,000
負債計	6,940,118	6,964,118	24,000
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
敷金	2,537,121	2,492,567

() 敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,129,337	-	-	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,186,671	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,473,696	1,690,396	1,140,996	742,175	192,171

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,920,076	1,370,676	971,855	421,851	75,660

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
当社グループにおいては、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
当社グループにおいては、該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,137	232,270	198,868
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431,137	232,270	198,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,794	131,340	18,546
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,794	131,340	18,546
合計		543,932	363,610	180,322

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	523,528	235,930	287,598
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	523,528	235,930	287,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	770,587	897,036	126,449
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	770,587	897,036	126,449
合計		1,294,115	1,132,966	161,148

4. 売却したその他有価証券
当社グループにおいては、該当事項はありません。
5. 売却した満期保有目的の債券
当社グループにおいては、該当事項はありません。
6. 保有目的を変更した有価証券
当社グループにおいては、該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度及び当連結会計年度においては、該当事項はありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	590,000	430,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	565,000	375,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	119,690,232千円	142,236,514千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478,736千円	147,632,735千円
差引額	15,788,503千円	5,396,220千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.89% (平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.84% (平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高553,530千円及び当年度不足金16,503,708千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高417,254千円及び当年度不足金6,209,788千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,279,220	1,320,862
(2) 年金資産(千円)	379,575	436,448
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	899,644	884,413
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	70,692	19,281
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	828,952	865,132
(6) 前払年金費用(千円)	109,506	75,634
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	938,459	940,766

(注) 1. 従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発㈱については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	151,048	188,693
(1) 勤務費用(千円)	150,233	152,673
(2) 利息費用(千円)	27,245	14,311
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,721	10,893
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,654	7,486
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	24,944	25,115

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.9%	0.9%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
3.0%	3.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,840千円	17,654千円
店舗閉鎖損失引当金	19,954	2,421
株主優待引当金	24,816	22,891
その他	11,775	12,343
連結会社間内部利益消去	-	708
繰延税金資産(流動)小計	82,386	54,602
評価制引当額	-	2,421
繰延税金資産(流動)合計	82,386	52,181
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	3,880	-
繰延税金負債(流動)合計	3,880	-
繰延税金資産(流動)の純額	78,505	52,181
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	298,803	309,328
減損損失	220,235	307,985
長期未払金	152,694	144,113
投資有価証券評価損	182,456	182,456
税務上の繰越欠損金	23,018	52,485
資産除去債務	353,343	358,944
その他	84,075	100,310
連結会社間内部利益消去	339,174	336,867
繰延税金資産(固定)小計	1,653,801	1,792,491
評価性引当額	761,821	884,596
繰延税金資産(固定)合計	891,980	907,895
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54,649	45,151
その他	137,904	157,830
連結会社間内部利益消去	11,186	11,186
繰延税金負債(固定)合計	203,740	214,169
繰延税金資産の純額	688,239	745,907

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	80,113千円	52,181千円
流動負債 - 繰延税金負債	1,608	-
固定資産 - 繰延税金資産	699,426	704,913
固定負債 - 繰延税金負債	11,186	11,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率調整)	当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
持分法による投資損失		0.5
住民税均等割		6.1
評価性引当額の増減		2.3
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間(主に20年)を見積り、対応する国債の利回り(主に1.991%)で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
期首残高	1,017,877千円	1,015,856千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,196	27,088
時の経過による調整額	15,410	14,571
見積りの変更による増加額	2,020	196
資産除去債務の履行による減少額	80,647	37,902
期末残高	1,015,856	1,019,810

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」、「和食事業」及び「設備メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,858,921	8,569,001	193,759	451,379	35,073,061	-	35,073,061
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117,966	35,698	-	1,269,747	1,423,412	1,423,412	-
計	25,976,888	8,604,699	193,759	1,721,127	36,496,474	1,423,412	35,073,061
セグメント利益又は損失()	923,251	299,776	10,886	137,060	1,349,201	5,105	1,354,306
セグメント資産	16,547,004	3,455,876	46,212	1,037,561	21,086,655	3,426,372	24,513,027
その他の項目							
減価償却費	985,389	205,137	1,152	6,808	1,198,488	40,188	1,238,677
減損損失	103,315	33,576	-	-	136,892	1,115	135,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,644,299	144,315	2,289	7,241	1,798,144	-	1,798,144

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額5,105千円はセグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,426,372千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

(3)減損損失の「調整額」の金額は、セグメント間の未実現利益の消去金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,337,525	8,921,609	198,754	268,809	36,726,698	-	36,726,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	1,233,550	1,233,550	1,233,550	-
計	27,337,525	8,921,609	198,754	1,502,359	37,960,249	1,233,550	36,726,698
セグメント利益 又は損失()	1,062,875	592,954	4,313	121,969	1,773,485	4,058	1,777,543
セグメント資産	15,667,407	3,331,505	57,112	1,074,090	20,130,116	4,279,996	24,410,113
その他の項目							
減価償却費	963,100	183,377	2,913	7,128	1,156,520	59,643	1,216,164
減損損失	72,377	71,264	-	-	143,642	34,789	178,431
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	709,692	172,782	3,378	2,726	888,579	73,225	961,805

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,058千円はセグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,279,996千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。
 - (3) 減損損失の「調整額」の金額は、元社員寮に係る金額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡市早良区	25,000	フードサービス業及び食品卸売業	-	製品の販売 事務所の賃貸等	製品の販売 (注) 2 賃貸料等の受取り (注) 3	10,770 4,007	売掛金 -	2,569 -
	Menchan ko-tei Hawaii Inc. (注) 1	米国 ハワイ州	千US\$ 382	フードサービス業	-	固定資産の売買	固定資産の購入 (注) 3	30,000	-	-

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡市早良区	25,000	フードサービス業及び食品卸売業	-	製品の販売 店舗の賃貸等	製品の販売 (注) 2 賃貸料等の受取り (注) 3	11,376 2,581	売掛金	2,706

- (注) 1. 当社代表取締役米濱和英及び非常勤取締役米濱鉦二の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	467.44円	1株当たり純資産額	492.65円
1株当たり当期純利益金額	28.65円	1株当たり当期純利益金額	32.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	632,032	707,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	632,032	707,657
期中平均株式数(株)	22,057,972	21,875,051

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年 2月28日	当連結会計年度末 平成26年 2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,310,816	10,871,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,310,816	10,871,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,057,868	22,067,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リンガーハット	第2回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.5.31	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.74	なし	平成年月日 27.5.29
(株)リンガーハット	第3回無担保社債 (注)1.2	22.12.15	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.74	なし	27.12.15
(株)リンガーハット	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.24	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.78	なし	27.12.24
(株)リンガーハット	第5回無担保社債 (注)1.2	24.3.30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.68	なし	29.3.31
合計	-	-	700,000 (220,000)	480,000 (220,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	200,000	40,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,494,000	2,180,000	0.504	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,473,696	1,920,076	1.550	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,917	80,434	2.294	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,765,738	2,840,042	1.317	平成27年3月1日～ 平成30年6月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,511	231,066	2.271	平成27年3月1日～ 平成32年7月31日
計	8,071,862	7,251,619	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,370,676	971,855	421,851	75,660
リース債務	67,814	61,820	55,306	35,042

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,158,969	18,140,914	27,104,231	36,726,698
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	376,245	525,955	608,982	1,276,645
四半期(当期)純利益金額 (千円)	205,437	315,244	364,502	707,657
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.31	14.29	16.58	32.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	4.97	2.25	15.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,260	1,046,688
売掛金	3 304,940	3 381,854
商品及び製品	42,374	44,260
原材料及び貯蔵品	185,062	157,876
前払費用	251,744	130,140
繰延税金資産	75,392	42,101
未収入金	20,575	78,872
立替金	65,913	62,723
その他	21,684	54,699
流動資産合計	2,005,948	1,999,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,338,271	1 18,955,735
減価償却累計額	11,954,009	11,875,848
建物(純額)	1 7,384,262	1 7,079,887
構築物	2,963,382	2,828,049
減価償却累計額	2,319,073	2,276,812
構築物(純額)	644,308	551,237
機械及び装置	1,832,063	1,837,974
減価償却累計額	1,038,694	1,103,598
機械及び装置(純額)	793,368	734,375
車両運搬具	24,079	46,311
減価償却累計額	11,919	15,560
車両運搬具(純額)	12,160	30,751
工具、器具及び備品	1,174,223	1,031,791
減価償却累計額	1,031,415	918,653
工具、器具及び備品(純額)	142,807	113,138
土地	1 5,957,148	1 5,698,911
リース資産	499,401	520,392
減価償却累計額	207,828	282,670
リース資産(純額)	291,573	237,722
建設仮勘定	16,101	22,932
有形固定資産合計	15,241,731	14,468,956
無形固定資産		
ソフトウェア	36,047	37,355
施設利用権	7,312	6,871
電話加入権	91,184	91,184
借家権	16,532	8,623
リース資産	29,793	51,199
その他	10,205	9,525
無形固定資産合計	191,075	204,758
投資その他の資産		
投資有価証券	593,525	1,343,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式	473,456	612,480
出資金	565	565
従業員に対する長期貸付金	3,429	2,948
関係会社長期貸付金	-	92,503
長期前払費用	86,111	39,474
破産更生債権等	22,605	22,605
差入保証金	1,015,080	986,629
建設協力金	310,908	219,730
敷金	2,551,863	2,507,903
店舗賃借仮勘定	2,17,050	2,52,906
繰延税金資産	229,464	239,390
その他	139,287	129,008
貸倒引当金	22,605	104,663
投資その他の資産合計	5,420,742	6,145,191
固定資産合計	20,853,548	20,818,906
資産合計	22,859,496	22,818,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,630,567	3,634,154
短期借入金	1,2,454,000	1,2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,1,437,696	1,1,613,076
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	3,493,108	3,536,689
未払費用	103,394	184,513
リース債務	81,031	75,180
未払法人税等	255,290	191,386
未払事業所税	1,188	-
預り金	3,386,681	3,933,353
株主優待引当金	65,739	60,640
店舗閉鎖損失引当金	52,858	-
資産除去債務	22,949	12,258
その他	87,005	102,653
流動負債合計	6,291,511	6,703,907
固定負債		
社債	480,000	260,000
長期借入金	1,3,458,738	1,2,840,042
長期末払金	420,735	418,921
リース債務	250,777	222,493
退職給付引当金	411,680	441,078
長期預り保証金	336,632	419,800
資産除去債務	985,310	999,862
その他	24,840	25,882
固定負債合計	6,368,715	5,628,080
負債合計	12,660,227	12,331,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金		
資本準備金	2,079,391	2,079,391
その他資本剰余金	2,347,965	2,407,544
資本剰余金合計	4,427,356	4,486,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	591,279	817,357
利益剰余金合計	591,279	817,357
自己株式	11,162	278
株主資本合計	10,073,596	10,370,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,672	115,997
評価・換算差額等合計	125,672	115,997
純資産合計	10,199,269	10,486,134
負債純資産合計	22,859,496	22,818,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1 12,888,868	1 13,661,553
売上原価		
商品期首たな卸高	546	453
店舗材料期首たな卸高	18,355	18,435
製品期首たな卸高	84,942	41,921
当期製品製造原価	6,728,583	7,217,022
当期商品仕入高	128,030	137,902
当期店舗材料仕入高	2 2,661,186	2 2,782,649
その他の原価	1,937,842	1,862,206
合計	11,559,487	12,060,590
商品期末たな卸高	453	721
店舗材料期末たな卸高	18,435	16,339
製品期末たな卸高	41,921	43,538
売上原価合計	11,498,677	11,999,990
売上総利益	1,390,190	1,661,562
その他の営業収入		
ロイヤリティ収入	1,176,793	1,145,850
関係会社ロイヤリティ収入	1, 3 1,521,759	1, 3 1,575,175
関係会社賃貸料収入	1 733,075	1 691,272
その他	246,533	427,320
その他の営業収入	3,678,162	3,839,618
営業総利益	5,068,352	5,501,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,843	137,466
装飾費	2,602	3,062
役員報酬	136,275	134,830
従業員給料	713,669	746,544
賞与	151,027	176,864
退職給付費用	54,917	50,025
福利厚生費	171,038	175,605
寮・社宅関係費	29,764	29,638
教育研修費	44,325	16,881
賃借料	635,498	544,785
保険料	25,636	24,324
修繕費	49,447	75,387
消耗品費	21,201	73,816
衛生費	9,557	16,296
水道光熱費	44,272	44,699
租税公課	76,341	77,089
事務用品費	4,605	3,218
旅費及び交通費	131,293	146,330
交際費	18,919	14,672
株主優待引当金繰入額	89,092	79,096
通信費	33,112	37,241
事務委託費	325,929	310,346
車両費	8,863	14,949
減価償却費	806,777	793,983
その他	338,803	418,065
販売費及び一般管理費合計	4 4,062,816	4 4,145,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業利益	1,005,535	1,355,957
営業外収益		
受取利息	6,931	5,384
関係会社受取利息	-	706
受取配当金	8,087	9,115
雇用促進奨励金	4,104	751
店舗閉鎖損失引当金戻入額	807	9,280
保険解約返戻金	526	4,663
その他	17,440	11,343
営業外収益合計	37,898	41,245
営業外費用		
支払利息	108,804	95,298
社債利息	6,138	4,343
その他	20,115	14,331
営業外費用合計	135,058	113,973
経常利益	908,375	1,283,228
特別利益		
補助金収入	-	41,891
収用補償金	75,287	1,577
特別利益合計	75,287	43,468
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 103,236
固定資産除却損	6 93,787	6 115,814
店舗閉鎖損失引当金繰入額	55,386	22,917
減損損失	7 123,617	7 133,694
本社移転費用	23,306	-
投資有価証券評価損	2,154	-
関係会社株式評価損	78,176	33,813
関係会社貸倒引当金繰入額	-	82,058
その他	1,990	3,831
特別損失合計	378,420	495,366
税引前当期純利益	605,242	831,331
法人税、住民税及び事業税	265,681	351,814
法人税等調整額	84,551	32,862
法人税等合計	181,129	384,677
当期純利益	424,112	446,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		4,115,230	61.2	4,644,356	64.4
労務費			1,249,141	18.5	1,166,697	16.1
経費			1,364,210	20.3	1,405,968	19.5
当期総製造費用			6,728,583	100.0	7,217,022	100.0
当期製品製造原価			6,728,583		7,217,022	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりその計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費(千円)	267,923	251,449
水道光熱費(千円)	385,687	454,511
消耗品費(千円)	321,695	297,478
リース料(千円)	104,054	84,005
修繕費(千円)	108,738	107,751

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,066,122	2,079,391	2,347,965	4,427,356	387,746	387,746	10,927	9,870,298
当期変動額								
剰余金の配当					220,580	220,580		220,580
当期純利益					424,112	424,112		424,112
自己株式の取得							234	234
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	203,532	203,532	234	203,297
当期末残高	5,066,122	2,079,391	2,347,965	4,427,356	591,279	591,279	11,162	10,073,596

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,882	9,913,181
当期変動額		
剰余金の配当		220,580
当期純利益		424,112
自己株式の取得		234
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,790	82,790
当期変動額合計	82,790	286,088
当期末残高	125,672	10,199,269

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	5,066,122	2,079,391	2,347,965	4,427,356	591,279	591,279	11,162	10,073,596	
当期変動額									
剰余金の配当					220,575	220,575		220,575	
当期純利益					446,653	446,653		446,653	
自己株式の取得							696,787	696,787	
自己株式の処分			59,579	59,579			707,670	767,250	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	59,579	59,579	226,078	226,078	10,883	296,540	
当期末残高	5,066,122	2,079,391	2,407,544	4,486,935	817,357	817,357	278	10,370,137	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	125,672	10,199,269
当期変動額		
剰余金の配当		220,575
当期純利益		446,653
自己株式の取得		696,787
自己株式の処分		767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,675	9,675
当期変動額合計	9,675	286,865
当期末残高	115,997	10,486,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 31年
構築物	10 ~ 20年
機械及び装置	10年
車輛運搬具	2 ~ 6年
工具、器具及び備品	4 ~ 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	93,814千円	92,471千円
土地	4,302,084	4,043,847
計	4,395,899	4,136,318

担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,150,000千円	1,700,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,377,696	1,553,076
長期借入金	3,258,738	2,700,042
計	6,786,434	5,953,118

2. 店舗賃借仮勘定

建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金等で支払完了時に各々の勘定に振替えられるものであります。

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	10,922千円	1,047千円
買掛金	5,195	-
未払金	149,857	94,978
預り金	206,574	751,811

4. 偶発債務

(1) 下記の会社のリース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
株式会社フジトラベルセンター	32,778千円	-
株式会社ココナッツパーム	27,129	-
株式会社ほむら	14,653	-
Champion Foods Co.,Ltd.	1,440千パーツ	2,372千パーツ

(2) 下記の会社の借入金に対し併存的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
株式会社ココナッツパーム	4,749千円	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社への売上高	9,943,991千円	10,112,737千円
関係会社へのその他の営業収入	2,254,834	2,266,448
計	12,198,826	12,379,186

2. 店舗材料仕入は工場加工部門を経由せず、直接店舗へ納入される材料であります。

3. 関係会社ロイヤリティー収入とは、関係会社と締結した業務契約書に基づく事業ノウハウの提供、継続的経営指導及び商標の使用許諾などの対価であります。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	151,456千円	159,689千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	-	103,236千円
計	-	103,236

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	85,348千円	85,960千円
構築物	625	9,385
機械及び装置	4,515	14,458
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3,298	6,009
計	93,787	115,814

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット福岡 空港通り店ほか15店 舗	123,617

（2）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当事業年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物	107,890千円
構築物	4,215
リース資産減損勘定	11,511
計	123,617

（4）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット鈴鹿 中央通り店ほか7店 舗	98,469
共用 資産	建物等	埼玉県蕨市	35,225

（2）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当事業年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産については、賃借契約及び転貸契約が終了することが決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物	111,804千円
構築物	4,856
工具器具及び備品	1,094
借家権	2,224
リース資産減損勘定	13,714
計	133,694

（4）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	9,884	220	-	10,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	10,104	501,595	511,500	199

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,595株のうち500,000株は平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であり、1,595株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少511,500株は第三者割当による自己株式処分によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備(機械及び装置)及び本社における管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	222,514	155,760	-	66,754
機械及び装置	240,065	185,638	4,318	50,109
工具、器具及び備品	166,159	116,298	43,657	6,202
合計	628,739	457,696	47,976	123,066

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	222,514	178,011	-	44,502
機械及び装置	172,543	156,144	2,835	13,563
工具、器具及び備品	55,730	41,027	9,315	5,387
合計	450,789	375,183	12,150	63,454

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74,341	47,161
1年超	79,138	29,646
合計	153,480	76,807

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	124,659	74,103
リース資産減損勘定の取崩額	23,135	2,329
減価償却費相当額	117,672	70,405
支払利息相当額	2,890	1,545
減損損失	11,511	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	8,029	10,730
1年超	23,201	24,878
合計	31,230	35,608

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式519,502千円、関連会社株式92,977千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,604千円、関連会社株式26,851千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,335千円	13,937千円
株主優待引当金	24,816	22,891
店舗閉鎖損失引当金	19,954	-
資産除去債務	8,663	4,627
その他	622	644
繰延税金資産(流動)合計	75,392	42,101
繰延税金資産(流動)の純額	75,392	42,101
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	136,903	152,566
減損損失	311,655	297,899
長期未払金	144,113	144,113
投資有価証券評価損	182,456	182,456
資産除去債務	353,343	356,224
その他	239,101	287,750
繰延税金資産(固定)小計	1,367,573	1,421,009
評価性引当額	945,555	979,380
繰延税金資産(固定)合計	422,017	441,629
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54,649	45,151
その他	137,904	157,087
繰延税金負債合計	192,553	202,239
繰延税金資産の純額	229,464	239,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	2.6	2.0
評価性引当額の増減	11.9	4.3
法人税額の特別控除	5.0	0.6
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	46.3

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間（主に20年）を見積り、対応する国債の利回り（主に1.991%）で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,012,628千円	1,008,259千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,939	27,088
時の経過による調整額	15,320	14,479
見積りの変更による増加額	2,020	196
資産除去債務の履行による減少額	80,647	37,902
期末残高	1,008,259	1,012,121

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	462.38円	1株当たり純資産額	475.17円
1株当たり当期純利益金額	19.22円	1株当たり当期純利益金額	20.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	424,112	446,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,112	446,653
期中平均株式数(株)	22,057,972	21,875,051

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成25年 2月28日	当事業年度末 平成26年 2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,199,269	10,486,134
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,199,269	10,486,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	22,057,868	22,067,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ハチバン	1,526,000
		岩塚製菓(株)	50,000
		(株)キッツ	200,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000
		(株)十八銀行	324,400
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	127,400
		(株)西日本シティ銀行	120,000
		(株)紀文食品	50,000
		(株)エム・アイ・ピー	17,000
		(株)南陽	16,000
		その他(9銘柄)	36,649
計		2,587,449	1,343,708

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,338,271	784,743	1,167,279 (111,804)	18,955,735	11,875,848	677,970	7,079,887
構築物	2,963,382	12,554	147,888 (4,856)	2,828,049	2,276,812	75,930	551,237
機械及び装置	1,832,063	89,243	83,332	1,837,974	1,103,598	133,777	734,375
車両運搬具	24,079	22,390	159	46,311	15,560	3,799	30,751
工具、器具及び備品	1,174,223	28,191	170,623 (1,094)	1,031,791	918,653	46,745	113,138
土地	5,957,148	-	258,236	5,698,911	-	-	5,698,911
リース資産	499,401	30,579	9,589	520,392	282,670	78,988	237,722
建設仮勘定	16,101	990,471	983,640	22,932	-	-	22,932
有形固定資産計	31,804,672	1,958,175	2,820,748 (117,756)	30,942,099	16,473,143	1,017,212	14,468,956
無形固定資産							
ソフトウェア	65,251	13,723	-	78,974	41,619	12,415	37,355
施設利用権	15,830	373	-	16,203	9,332	814	6,871
電話加入権	91,184	-	-	91,184	-	-	91,184
借家権	231,449	-	2,224 (2,224)	229,225	220,602	5,684	8,623
リース資産	32,306	30,032	-	62,338	11,139	8,626	51,199
その他	12,810	-	-	12,810	3,285	680	9,525
無形固定資産計	448,831	44,128	2,224 (2,224)	490,736	285,977	28,220	204,758
長期前払費用	86,111	18,296	64,933	39,474	-	-	39,474

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	新規出店15店舗の新築工事	287,853千円
		18店舗の改造改装工事	140,023千円
		工場投資	231,336千円
土地	減少	フランチャイズオーナーへ店舗売却25店舗	213,383千円
		土地の売却	258,236千円

2. 当期減少額の欄の()内の金額は内書で、リンガーハット鈴鹿中央通り店含む8店舗等に減損損失を計上したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,605	82,058	-	-	104,663
株主優待引当金	65,739	85,692	85,562	5,227	60,640
店舗閉鎖損失引当金	52,858	22,917	66,495	9,280	-

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

1. 株主優待引当金の当期減少額「その他」は株主優待券の使用期限到来に伴う戻入額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、撤退に伴う違約金等の実績額が当初の見積額を下回ったことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	801
預金	
当座預金	181,194
普通預金	864,691
小計	1,045,886
合計	1,046,688

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキーフーズ	33,519
(株)ナチュラルライフ	16,215
(株)フクシマ商事	14,078
(株)アネックス	11,674
タニザワフーズ(株)	10,776
その他	295,590
合計	381,854

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
304,940	16,336,734	16,259,819	381,854	97.7	7.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
ぶらぶら漬け業務用	252
グリーンガム	122
ふーせんの実ブルーベリー	148
ぶらぶら漬けテイクアウト用	99
ビール中瓶	82
その他	15
小計	721
製品	
ちゃんぽん用具材（レギュラー）	12,722
ちゃんぽん用具材（スモール）	3,763
日本の野菜冷凍ちゃんぽん	2,885
冷凍チャーハン	2,437
冷凍麺200g	2,389
その他	19,340
小計	43,538
合計	44,260

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
豚バラ原木	11,013
むき枝豆	4,700
キャベツ	3,933
コーン	3,517
ちゃんぽんスープ	3,164
その他	43,936
小計	70,267
貯蔵品	
店舗消耗品類	47,130
工場機械部品類	29,314
補助材料	11,165
小計	87,609
合計	157,876

固定資産
敷金

区分	金額(千円)
営業店舗敷金	2,468,813
借上社宅・独身寮敷金	38,620
工場敷金	470
合計	2,507,903

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野(株)	103,200
アリアケジャパン(株)	51,595
(株)マルハニチロ水産	29,716
(株)センヨー	29,487
東海澱粉(株)	27,964
その他	392,189
合計	634,154

(注) (株)マルハニチロ水産は平成26年4月1日付でマルハニチロ(株)に商号変更しております。

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	800,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)福岡銀行	200,000
その他	340,000
合計	2,140,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	340,560
(株)西日本シティ銀行	311,700
(株)商工組合中央金庫	310,800
(株)福岡銀行	200,016
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
その他	250,000
合計	1,613,076

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	640,120
(株)三菱東京UFJ銀行	455,000
(株)西日本シティ銀行	432,500
(株)福岡銀行	409,122
(株)商工組合中央金庫	388,300
その他	515,000
合計	2,840,042

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行なうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ringerhut.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日及び2月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満 食事ご優待券2枚(額面1,080円) 300株以上500株未満 食事ご優待券7枚(額面3,780円) 500株以上1,000株未満 食事ご優待券12枚(額面6,480円) 1,000株以上2,000株未満 食事ご優待券25枚(額面13,500円) 2,000株以上 食事ご優待券50枚(額面27,000円) 2014年7月31日有効期限の食事優待券は、消費税率8.0%への引上げに伴い、2014年4月1日～7月31日まで額面540円相当として取扱います。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年5月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成25年10月1日 至平成25年10月31日）平成25年12月27日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（参照方式）
平成26年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月26日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月26日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。